

TDB 景気動向調査(全国) — 2012年2月調査 —

2012年3月5日
株式会社帝国データバンク 産業調査部
http://www.tdb.co.jp/
景気動向調査専用HP http://www.tdb-di.com/

景気DIは36.3、前月比0.4ポイント増と3カ月連続で改善

～ 内需がけん引役となって踊り場局面を脱する兆しはみられるものの、安定感には欠ける ～

(調査対象2万3,651社、有効回答1万713社、回答率45.3%、調査開始2002年5月)

< 2012年2月の動向：踊り場局面 >

2012年2月の景気動向指数(景気DI:0~100、50が判断の分かれ目)は前月比0.4ポイント増の36.3となり、3カ月連続で改善した。

生活関連需要が底堅く推移し、医薬品や自動車関連需要も好調となるなど個人消費の復調が続いた。また、『東北』は復興需要をさばききれない状況が現れ始めたことで足踏みを余儀なくされたものの、景気DIは高水準で全国トップを持続した。

一方、復興需要の恩恵が少ない西日本では回復が遅れる傾向が続いた。また、外需の弱含みや円高の長期化などで企業の生産活動は停滞が鮮明となっている。国内景気は内需をけん引役として踊り場を脱する兆しはみられるものの、依然として安定感に欠ける状況が続いている。

・『小売』は1年7カ月ぶりに全体を上回り、内需が国内景気のけん引役に

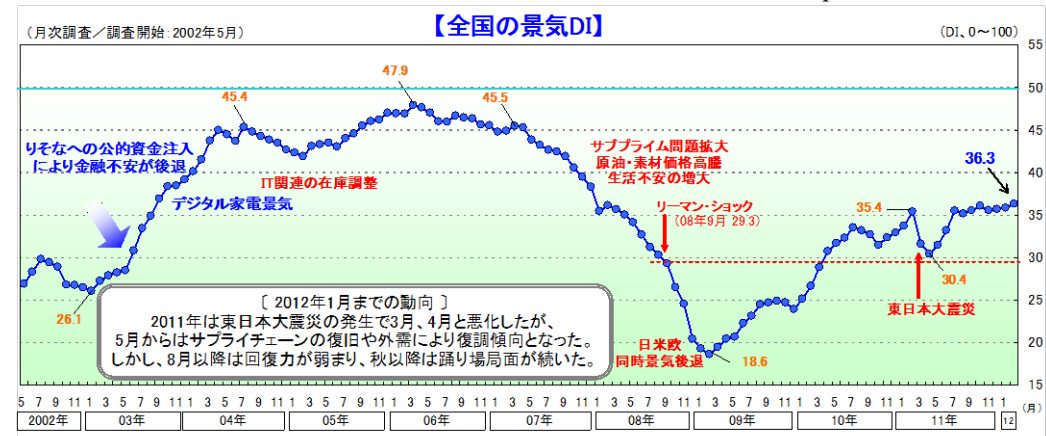
全国的に飲食料品などの生活関連需要が底堅く推移した。また、全都道府県で警報レベルに達したインフルエンザの対策商品が需要増となったほか、タイの洪水被害の影響緩和や新型車の投入、エコカー補助金の復活などが自動車販売も押し上げた。これらの結果、『小売』は3カ月連続で改善し、1年7カ月ぶりに全体(36.3)を上回った。

・『東北』は需要超過が顕在化するも高水準を持続、西日本との格差続く

復興需要の拡大が続く『東北』は、需要が超過し始めたことによる人手や原材料の逼迫などにより前月と同水準にとどまったが、全国10地域中、6カ月連続で第1位となった。また、東日本の他地域でも復興需要による改善傾向がみられた。一方、復興需要の恩恵が少ない西日本では『近畿』や『中国』などで全体(36.3)を下回る水準が続いた。

・『製造』は2年5カ月ぶりに全体を下回り、企業の生産活動は停滞が鮮明に

外需の弱含みや長引く円高のほか、内需も本格回復には至っていないことから、『製造』は2年5カ月ぶりに全体(36.3)を下回った。リーマン・ショック後、震災の影響が大きかった期間も含めてのこれまでの国内景気をけん引してきた製造業であったが、企業の生産活動は停滞が鮮明となった。



< 今後の見通し：踊り場局面から緩やかに脱却する可能性 >

米国経済は回復基調を取り戻し始めた段階であり、欧州危機も払拭はされていない。このため、外需や為替動向への懸念は長期化する可能性が高く、国内の生産活動に大幅な改善は期待できない。

しかし、内需は個人消費を中心として政策支援に下支えされながら緩やかな復調が続くことが期待される。復興需要も本格化することで、東北などではその効果が幅広い業界に波及していくものとみられる。ただ、今後見込まれる新たな負担増が消費意欲回復の妨げとなる恐れが強いほか、電力料金の値上げや夏場の電力供給不安などが企業活動にも悪影響を与えることが懸念される。

景気予測DIは「1カ月後」(36.9、当月比0.6ポイント増)、「3カ月後」(37.1、同0.8ポイント増)、「6カ月後」(38.2、同1.9ポイント増)となった。国内景気は内需の底上げにより踊り場局面から緩やかに脱却していく可能性はあるが、楽観はできない。

景気DI	2011年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
景気DI	35.4	31.6	30.4	31.4	33.2	35.5	35.2	35.5	36.1
前月比	1.7	▲3.8	▲1.2	1.0	1.8	2.3	▲0.3	0.3	0.6
景気DI	2011年11月	12月	2012年1月	2月	景気予測DI	1カ月後	3カ月後	6カ月後	1年後
景気DI	35.5	35.7	35.9	36.3	景気予測DI	36.9	37.1	38.2	38.3
前月比	▲0.6	0.2	0.2	0.4	2012年2月比	0.6	0.8	1.9	2.0

※1: 網掛けなしは改善、黄色の網掛けは横ばい、青色の網掛けは悪化を示す
※2: 景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたstructural ARIMAモデルで分析

規模別:『大企業』『中小企業』『小規模企業』いずれも3カ月連続で改善

・「大企業」(38.7、前月比0.6ポイント増)、「中小企業」(35.6、同0.5ポイント増)、「小規模企業」(33.7、同0.7ポイント増)のすべてが3カ月連続で改善した。

→ 「大企業」と「中小企業」の規模間格差(3.1ポイント)は、同0.1ポイント増と2カ月ぶりに拡大した。

	11年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	12年1月	2月	前月比	震災前(2011年2月)との比較
大企業	36.9	32.3	31.9	33.1	35.1	37.7	37.3	37.9	38.3	37.6	38.0	38.1	38.7	0.6	1.8
中小企業	34.9	31.4	30.0	30.9	32.6	34.8	34.5	34.8	35.4	34.9	35.0	35.1	35.6	0.5	0.7
(うち小規模企業)	31.9	29.0	27.4	28.2	29.9	31.9	31.5	31.9	33.0	32.5	32.7	33.0	33.7	0.7	1.8
格差(大企業-中小企業)	2.0	0.9	1.9	2.2	2.5	2.9	2.8	3.1	2.9	2.7	3.0	3.0	3.1		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:全国10地域中、『東北』が6カ月連続で第1位となるも、足踏み

・『東海』など7地域が改善し、『東北』『九州』が同水準、『中国』が悪化した。

・『東北』(41.5) … 前月と同水準。復興需要により高水準を維持して、6カ月連続で第1位となったが、人手や原材料のひっ迫などにより足踏みを余儀なくされた。

県別では、「宮城」(50.0、前月比2.3ポイント減)が47都道府県のなかで7カ月連続のトップとなった。復興需要によるけん引力は大きく、同県の『建設』(65.1、同2.1ポイント減)や『製造』(43.1、同2.0ポイント減)、『卸売』(47.1、同4.3ポイント減)などが高水準となり、「宮城」は3カ月連続で唯一、50台となった。しかし、需要が超過し始めたことによる人手や原材料のひっ迫、値上がりなどの影響によって多くの業界が悪化したことで、「宮城」は7カ月ぶりに悪化した。

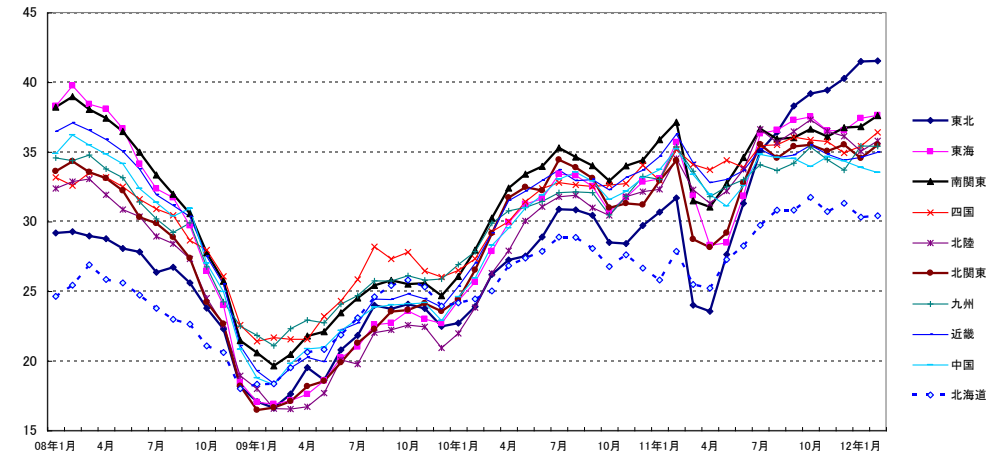
ただ、「岩手」(44.2、同1.1ポイント増)が過去最高の第2位に、「福島」(43.9、同0.6ポイント増)も2カ月連続の第3位となるなど、復興需要により被災3県が上位を占めた。

・『東海』(37.6) … 前月比0.2ポイント増。欧米景気の停滞や円高の影響が続いたが、域内の『製造』(39.5)が2カ月連続で改善するなど、タイの洪水被害からの挽回生産やエコカーに対する政策支援などが企業活動の回復につながったことで、2カ月連続で改善した。

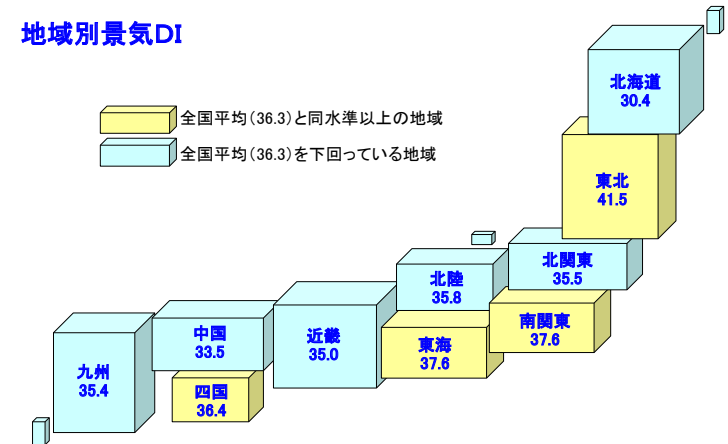
また、『近畿』以西でも改善はみられたものの、『近畿』、『中国』、『九州』はいずれも全国(36.3)を下回る水準が続いた。

→ 最高の『東北』と最低の『北海道』との格差(11.1ポイント)は、同0.1ポイント減と6カ月ぶりに縮小した。ただ、被災地域を中心とする東日本と復興需要の恩恵が少ない西日本との地域間格差が続く傾向に大きな変化はなかった。

地域別グラフ(2008年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	11年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	12年1月	2月	前月比	震災前(2011年2月)との比較
北海道	27.9	25.5	25.2	27.3	28.2	29.7	30.8	30.8	31.7	30.7	31.3	30.3	30.4	0.1	2.5
東北	31.7	24.0	23.5	27.6	31.3	35.1	36.4	38.3	39.2	39.4	40.3	41.5	41.5	0.0	9.8
北関東	34.4	28.7	28.1	29.2	32.8	35.5	34.6	35.4	35.5	35.0	35.5	34.5	35.5	1.0	1.1
南関東	37.1	31.5	31.0	32.7	34.6	36.7	35.9	36.0	36.6	36.1	36.7	36.8	37.6	0.8	0.5
北陸	34.5	32.3	31.3	32.2	33.7	36.6	35.7	36.5	37.3	36.5	36.1	35.0	35.8	0.8	1.3
東海	35.7	31.9	28.3	28.5	31.8	36.3	36.6	37.3	37.5	36.5	36.5	37.4	37.6	0.2	1.9
近畿	36.3	34.2	32.8	33.0	33.7	35.2	34.6	34.8	35.5	34.8	34.4	34.6	35.0	0.4	▲1.3
中国	35.2	33.4	31.9	31.1	32.6	34.8	34.6	34.5	33.9	34.6	34.3	33.9	33.5	▲0.4	▲1.7
四国	35.2	34.1	33.7	34.4	33.9	35.5	35.5	36.1	35.9	35.7	34.9	35.4	36.4	1.0	1.2
九州	35.4	33.6	31.8	32.5	33.0	34.1	33.7	34.2	35.4	34.4	33.7	35.4	35.4	0.0	0.0
格差	9.2	10.2	10.2	7.1	6.4	7.0	5.8	7.5	7.5	8.7	9.0	11.2	11.1		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感「現在」(2012年2月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)		
	12月	1月	2月
農・林・水産	36.0	33.3	35.3
金融	35.5	35.6	35.6
建設	33.5	33.6	34.6
不動産	33.7	34.7	36.5
製造	36.3	36.2	36.2

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)		
	12月	1月	2月
卸売	35.0	35.1	35.6
小売	34.0	35.7	37.5
運輸・倉庫	37.8	37.8	36.5
サービス	38.3	38.7	39.5

業界別の景況感「先行き」(2012年2月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
農・林・水産	<ul style="list-style-type: none"> ○ 合板工場・製紙工場の稼働率回復を期待している(林業) △ 農作物は天候の影響を受けやすい。放射能汚染の処理がどこまで進むか、風評被害がどうなるか予測が難しい(農業) × 輸入鶏肉の在庫も多く、今年前半は非常に厳しい環境下にある(養鶏) × 電気料金の値上げが見込まれており、今後、経費の上昇による収益圧迫が懸念される(農業)
金融	<ul style="list-style-type: none"> ○ 株価上昇、円安には期待している(証券) ○ 少子高齢化、景気低迷の影響で厳しい環境下だが、チャネルの多様化と拡大、特に金融機関による販売強化で全体としては拡大傾向(生保) △ 株価は戻りつつあるものの、株価の回復が実体経済に好影響を及ぼすには時間を要する(信用金庫) × 消費の低迷で1年以内は大きく変化する見込みがない(割賦金融)
建設	<ul style="list-style-type: none"> ○ これから震災復興事業が本格化してくる(建設) ○ 年度末の駆け込み発注や、労務者不足による応援要請が増えてきている。また新規物件の見積依頼が昨年比べて多くなっている(石工工事) △ 仕事の量はあるが、さらなるコストダウンの要請がある(電気工事) × 復興予算が東北に集中すると言われていたなかで、公共工事に依存するしかない北海道において、民間工事が多くなるとは思えない(建設) × 西日本では公共事業はじめ企業の設備投資も期待できない(建設)
不動産	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消費税増税による前倒し現象に期待している(建物売買) × 円安で輸出産業が好転しても、電力料金や電力供給の先行きが不透明で、企業のコストを圧迫すれば賃料にも悪影響が及ぶ(不動産賃貸) × 地政学リスクによる原油高騰や円安による輸入資材の価格上昇などにより、企業の業績見通しが慎重姿勢であることに変わりない。今後2~3年以内の消費税増税前の駆け込み需要が期待できるが、長期的には予断を許さない状況にある(不動産売買)
製造	<ul style="list-style-type: none"> ○ エコカー補助金の再開によって、当面、好調な受注を見込むことができている(自動車部品製造) ○ 円安への緩やかな移行と、アジア経済の上昇に期待(機械製造) × 原油価格の上昇による収益圧迫を懸念している(印刷) × 電気料金の値上げは悪影響で、電力不足も懸念している(化学品製造) × 調達のグローバル化で単価引き下げ要請が強い(自動車部品製造) × この円高がいつまで続くか不透明。多少、円が戻った程度では、海外流出したものが国内に戻るとの期待はない(金型製造) × 多少の円安で日本経済が再度活況を呈するとは思えない(電機製造)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
卸売	<ul style="list-style-type: none"> ○ 行政が節電に向けた24年度予算を発表したことや、大手企業でエネルギー対策予算が組まれているため、需要増が期待できる(LED照明卸売) ○ 秋にはアメリカ産牛肉の月齢制限が無くなるので、焼肉やステーキなどの市場が活性化することを期待(食肉卸売) × 外食の客単価が低下の一途のため、その余波が食材卸やメーカーに影響してきている。売上高・利益ともに改善する理由がない(食品卸売) × 寒波による灯油需要の増加は限定的で、総じて石油需要は低迷しているため業者間の価格競争は激しく、利幅は極端に薄い(石油卸売)
小売	<ul style="list-style-type: none"> ○ エコカー支援の効果と消費税率引き上げ懸念から、今年に入り消費者の購買意欲は積極的で市場が活性化(自動車小売) × 雇用や所得環境は厳しく、個人消費の回復は限定的(飲食料点小売) × 個人消費が伸びる要素はなく、逆に冷え込む恐れも(スポーツ用品小売) × エコカーに対する政策支援終了後の反動減を懸念(自動車小売) × 企業の積極的な設備投資がみられないなか、燃料価格が上昇しても価格競争が続き収益を圧迫することが懸念される(ガソリンスタンド)
運輸・倉庫	<ul style="list-style-type: none"> ○ 近場には都心部の再開発、遠くには復興と、さまざまなプロジェクトが動きだしており、活況が見込まれている(タクシー) △ 上半期はそれなりに貨物量は増加すると思われるが、軽油価格の高止まりが経営を大きく圧迫する。原油価格の動向と世界の景気動向が不透明なことでも先々を予想できない(貨物自動車運送) × 燃料価格は高値で推移しており、一昔前の状況にまで戻る気配がない。また運賃もデフレで上がる気配がない(貨物自動車運送)
サービス	<ul style="list-style-type: none"> ○ 防災対策工事が予定されている(警備業) ○ 被災地のがれき処理やインフラ整備など、復旧・復興関連の建機レンタル需要は数年続く見込み(建機レンタル) △ 4月に診療報酬の改定があり若干上向くことが期待されるが、現時点での情報では現状からややプラス程度(病院) × 折込広告に占めるパチンコ業界の比率が高いが、現在は出稿規制中であり、早急に元に戻るとは考えられない(広告代理店) × 電機や半導体などの製造業の業績が厳しく、受注増が期待しにくい(ソフト受託開発) × 原発事故の影響が続く(ホテル)

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,651社、有効回答企業1万713社、回答率45.3%)

(1) 地域

北海道	565	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	1,168
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	616	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,790
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	691	中国 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	643
南関東 (埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,495	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	353
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	535	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	857
		合計	10,713

(2) 業界 (10業界51業種)

業界	業種	企業数	小売	製造	卸売	その他	
農・林・水産		43					
金融		130					
建設		1,484					
不動産		278					
製造 (3,034)	飲食料品・飼料製造業	362	(460)	繊維・繊維製品・服飾品製造業	122	飲食料品卸売業	408
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	242		家具・家具・寝具・寝具製造業	242	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	227
	パルプ・紙・紙加工品製造業	115		家電・情報機器小売業	40	建材・家具・寝具・寝具卸売業	383
	出版・印刷	193		自動車・同部品小売業	57	紙類・文具・書籍卸売業	129
	化学品製造業	404		自動車・同部品小売業	143	化学品卸売業	334
	鉄鋼・非鉄・鉱業	517		各種商品小売業	61	再生資源卸売業	26
	機械製造業	456		その他の小売業	3	鉄鋼・非鉄・鉱業卸売業	357
	電気機械製造業	361				機械・器具卸売業	1,039
	輸送用機械・器具製造業	95				その他の卸売業	400
	精密機械・医療機器・器具製造業	70					
その他製造業	97						
卸売 (3,303)	飲食料品卸売業	408	(1,540)	運輸・倉庫	408	飲食料品卸売業	16
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	227		飲食店	40	メンテナンス・警備・検査業	151
	建材・家具・寝具・寝具卸売業	383		電気通信業	12	広告関連業	126
	紙類・文具・書籍卸売業	129		電気・ガス・水道・熱供給業	7	情報サービス業	420
	化学品卸売業	334		リース・貸貸業	138	人材派遣・紹介業	56
	再生資源卸売業	26		旅館・ホテル	38	専門サービス業	210
	鉄鋼・非鉄・鉱業卸売業	357		娯楽サービス	60	医療・福祉・保健衛生業	100
	機械・器具卸売業	1,039		放送業	16	教育サービス業	23
	その他の卸売業	400		放送業	16	その他のサービス業	143
				その他の卸売業	143		
		合計	33				
		合計	10,713				

(3) 規模

大企業	2,502	23.4%
中小企業	8,211	76.6%
(うち小規模企業)	(2,407)	(22.5%)
合計	10,713	100.0%
(うち上場企業)	(321)	(3.0%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見直し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について
- ・特別企画 震災復興に対する企業の意識調査

3. 調査時期・方法

2012年2月17日～29日(インターネット調査)

景気DIについて

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を行っており、景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など、企業活動全般に関する項目について、全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	50	66.7	83.3	100
判断の分かれ目						

50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に、中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
 注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
 注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課 経済動向研究チーム
 担当: 岡松・森・窪田・中村・笹本・鈴木 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2012
 当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断転載を固く禁じます。